

指導力不足の教員「増えた」36%

内閣府規制改革・民間開放推進室は5日、都道府県・市区教委や教員らを対象に行った教員に関するアンケート調査の結果を発表した。「指導力不足の教員がここ数年間で増えているか」との問いに、市区教委の36%が「増えていると思う」と答えており、現場は教職員の資質に疑問を持っているようだ。

調査は今年9～10月、47

内閣府アンケート

都道府県教委（回答率100%）▽476市区教委（同63%）▽505私立小・中学校（同50%）▽公立小・中学校などの教員260人（同9%）——から郵送で回答を得て、個別に結果を集計した。

教員の指導力不足については、私立小・中学校で38%、都道府県教委は21%が「増えていると思う」と答えた。「減っていると思う」は都道府県教委15%▽市区教委7%▽私立小・中学校5%——にとどまった。

また、「身内に教育関係者がいると採用が有利になるか」との問いには、全都道府県教委が「ない」と否定したのに対し、教員の59%が「有利に働く」と答えた。【坂口裕彦】

公立校教員

「心の病で休職」最多

昨年度3559人10年で3倍

精神性疾患で04年度に一人となり過去最多を更新 3倍に当たる。懲戒処分一職者総数も204人（懲

病氣休職した公立の小中
高校、言・ろう・養護学
校の教員は、前年度から
365人増えて3559

したことが、文部科学省
の調査で分かった。12年
連続の増加で、10年前の

を受けた教員は12226
人で前年度から1333人
減ったが、4年連続で1

2000人を超えた。
休職者全体の病氣休職

場合などに行われる分限
処分は、前年度から24
9人増えて6553人。

わいせつ行為やセクシュ
アル・ハラスメントは14
人少ない141人で、免
職95人▽停職31人▽減給

導の困難さや、要求が厳
しさを増す保護者への対
応、変化する教育行政へ
の戸惑いが教員のストレ

者の割合は、96・7%。
そのうち精神性疾患の割
合は過去最高の56・4%
に上った。文科省は「学
級崩壊や発達障害の子供
の増加などの変化につい
ていけないなどの指摘が
ある」と言う。

不足11人▽適格性欠如10
人▽心身の故障4人の計
25人（6人増）で過去最
多だった。
免職を除く懲戒処分の
内訳は、停職180人▽
減給294人▽戒告58
7人。体罰は前年度より
30人少ない143人で、
免職はなく停職は20人。

10人など。諭旨免職の11
人や訓告などを合わせる
と計168人に上った。
【長尾真輔】
保護者の理解や
行政の支援必要
東京都教職員互助会三
栗病院の中島一憲・精神
神経科部長の話 生徒指

スを生んでいる。休職者
が出ると周囲にしわ寄せ
がいき、新たな休職者を
生む負の連鎖が起きてい
る。自助努力だけでは無
理で、保護者の理解や行
政による現場支援が必要
だ。